

## 「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は8つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。寄せられた意見は、次のとおりです。

1 募集期間 令和6年7月19日（金）から8月19日（月）まで（当日消印有効）

### 2 募集結果

(1) 応募件数：41件

(2) 応募者数：28人

(3) 住所別：秋田市12人、大仙市4人、由利本荘3人、能代市2人、鹿角市・潟上市・井川町・美郷町・横手市・湯沢市・羽後町各1人、

(4) 年代別：60代9人、40代8人、30代・50代各4人、70代2人、20代1人

注：応募意見は、原則として原文のまま掲載しています。

#### テーマ1：教員志望の意欲を高める方策（5件）

##### 1-1 【井川町、40代】

① 学校の事務職員を現在の人数+数名（指導に直接関係ない報告物を担当、県庁OB・OG、教員OB・OG体制にし、先生がより指導に専念できるようにすれば残業が減り、志願者が増えるのでは。国策としてのせることができれば国からの予算もおそらく獲得可能ではないでしょうか。そもそも国で報告物を減らす努力も必要です。

② チームティーチング制（教員+教員を目指す大学生アルバイト）にして、大学生アルバイトに宿題の丸付けをしてもらう。

##### 1-2 【秋田市、60代】

娘が教員を志望しています。

なぜ、意欲を高める方策について議会で考えるのでしょうか。

教員志望者が減少しているということと、教員志望者の意欲の低下を結びつけることに違和感を覚えます。教員志望者が減少しているのは、ブラックであるとか、保護者対策についての悪い話しか聞こえてこないことが一番の原因だと思います。それは、教育現場にいる方々の声にならない声なのではないでしょうか。現場の方々が、意欲を持って働き続けていけるのであれば、志を抱いて教育実習に赴いた学生には、伝わることだと思います。教員志望者の意欲を高めるには、現場にいらっしゃる先生方が生き生きとされていること

が大切だと感じます。そのためにはどうしたらよいかということこそ、考えなければいけないことだと思います。

なぜ、髪の毛は黒くしなければいけませんか。

なぜネイルは禁止なのですか。

男性の長髪やひげもだめですか。

教育実習の前に思いました。

まず、そういうことから考えていただけないでしょうか。

### 1-3 【能代市、40代】

・教員志望の意欲を高める方策への意見

1. 現役の教員にアンケートを取り、改善案を早期に確実に実行する
2. 中、高の部活動に教員をつける顧問制度の廃止と部活動の地域移行の早期推進を2030年までにする（高校も例外なく）
3. 地域移行後も、部活動に関わる教員の手当は、残業代として支給
4. 教職員調整額（給特法）をやめて（10%にあがるみたいですが）タイムカードで管理し、8時間労働以外は残業代で支払いにする。給特法は沢山時間外勤務した人とそうでない人でも同じ手当だと意欲がなくなる（私立を参考に）
5. 担任、副担任に手当を支給（主任にはでてるみたいですが）
6. 教育以外の雑用を校務員や事務員にしてもらう（プールの水管理や図書館文庫管理など）
7. 教員の部活動に関わるのは、教師が担う必要のないものだと、保護者に理解してもらう
8. 試しにタイムカード時間管理して、どのくらい学校にいるかみてる
9. 2～5は、1県の意見では変わらないので、全国の教育委員会を連携し、文部科学省・スポーツ庁に改善を求める

### 1-3 【秋田市、70代】

我家の娘、昭和46年、49年生まれの長女と次女二人は子供の頃学校の先生にあこがれ、高い倍率で教師になりました。長女は小学校、次女は中学校に採用されましたが、次女は10年で退職しました。学校の仕事は、激務の余り結婚して、子育て、家庭と仕事、更に遠方への転勤、クリアする事は出来ず、体調を崩しあこがれであった仕事は崩れ落ちました。長女は親の力も借り、なんとか小学校の教師を続けておりますが、大学生の息子達は忙しい親の生活ぶりを見てきたせい学校先生にはなりたくないと言います。家に娘が帰宅してからも、生徒の親から電話があり、対応し、自分の子供より他人の子供達が優先である。夕食はいつも遅い。娘達に話を聞くと…

①雑用が多すぎる。業務は分別してほしい。②保護者対応が多い。時には弁護士、警察官の意見も必要。③担任は授業だけに専念する必要がある。④もっと現場の事を世間は理解してほしい。

考えてみました。

・どうすれば学校のイメージが良くなるのか？

学校は楽しい

先生は厳しく、怖いけど優しい

喧嘩もして、泣いたり、笑ったりする友達がいる。昔は当たり前だったことが今はまならない。私達の子供の頃は、家にいるより、学校に行かなくてはと思う気持ちがあったと思います。

・どうすれば若者が教師を目指すか？

教師へのあこがれはやめましょうではなく、あこがれるような取り組みが必要ではないでしょうか。あこがれてほしいです。

親（保護者）からの評価より子供からの評価を大事にしてほしい。

#### 1-5 【由利本荘市、70代】

テーマ7にも関連しますが、現場が急がしすぎます。そのためには先生をそれも「正規の」先生を増やすことです。給料を少々上げても根本解決にはなりません。真に教育の秋田を目指すのであれば、秋田県が独自で人に教育にお金をかけるべきです。

## テーマ2：ヤングケアラーの支援施策（3件）

### 2-1 【大山市、50代】

「ヤングケアラー」に関心を持ったのは、精神科認定看護師実習時の2018年でした。受け持ち患者Aさんは20代の急性錯乱の方でした。Aさんの幼少時代の語りを聞いて衝撃を受けました。Aさんの母親は慢性期の統合失調症の方でした。入院はせず外来で通院していたようでした。両親が健在ではありましたが核家族で、幼少時代から、家事を行う大人が不在でした。衣服から異臭が放たれたり、三食摂取できることはラッキーだった。入浴をできるのは、父方の祖父母の家に宿泊に行く週末だけであった。学校に行くのは嫌だったが、昼食を食べるために行っていた。幼稚園時代から希死念慮を有し、熱い鉄線に腕を押しつけるなどの自傷行為を繰り返し行っていた。母親の病気について知ったのは、高校1年生時に4歳上の姉から病名を聞かされてからだった。図書館で調べて、母親が家事をできない理由がわかって、ようやく母親のことを許せた。早く誰かに母親の病気のことを教えてもらいたかった。幼少時代からいわゆるネグレクトを受けていたと推察されますが、淡々となんでもないかのように多くを語って下さいました。私は、今まで、慢性期の精神障がいの家族を支える高齢家族の方々と多く接してきました。話を伺い、その苦労や困難さにできる限りの支援をしてきました。しかし、精神障がいをもつ親の子どもさんへの眼差し、支援といった視点は完全に欠落していました。面会時や退院時に、傍らにいる子どもさんに声を掛けることはあっても、支援の必要性について考えることがなかったのです。子どもさんから話を聴くといった視点がまったくありませんでした。

令和2年度に中学2年生・高校2年生を、令和3年度に小学6年生・大学3年生をそれぞれ対象に実施した「ヤングケアラーの実態に対する研究調査」（子ども・子育て支援推進調査研究事業）の結果によれば、世話を必要としている家族として、「父母」と回答した小中高大生に、当該父母の状況を質問したところ、通信制高校生と母を世話する大学3年生においては、「精神疾患」「精神疾患、依存症（疑いを含む）」の回答割合が最も高い状況にあるほか、全調査年代において精神疾患や依存症を有する父母の世話をするヤングケアラーの一定数存在することが明らかになっています。日本における精神障がい者数は419万人を超え、(内閣府, 2022)、その内子どもを出産し育てる年代である20歳以上65歳未満の精神障がい者数は全体の54%を占めます。さらに、精神科病院外来における統合失調症慢性期女性患者についての調査では、45例中、40%が出産の経験をし、結婚歴のある20例中90%が出産の経験があることが報告されています。このことから、精神疾患をもつ母親とその子どもは相当数いることが推測でき、上記を裏付けするものと考えます。「精神障がいを抱えながら子育てをすることは多くの苦労が伴い、残念ながら不適切な養育や虐待に至ることもある。」「精神疾患のある親と暮らす子どもはどうすればいいのかわからない困難状況の中で育ち、様々な生活上の困難や、罪悪感や自責感と言った心理面

での課題を抱えることがあることが、いくつか調査研究から明らかになっている。」「子ども時代の困難として、親の精神症状による奇行や無関心等から、恐怖心や怒り、不安、羞恥心等を感じると共に、周囲との関係性の阻害や、経済的困窮に陥ることもある。」「当たり前の生活習慣を知らないことで自信がもてないことや、親の意向に囚われてきたことで自分のために生きられない等、成人後も生きづらさが続く。」等の報告が散見され、家族全体を視野に入れた支援の必要性が求められています。しかしながら、現状においては課題解決に至っておりません。

ヤングケアラーに関する正しい知識を得て理解することがはじめの一歩だと思います。ただ、精神疾患、精神障がいに関しては、いわゆる世間一般の偏見や差別意識が根強くあります。それは、看護職の中においても差異はなく、疾患に対する理解不足から生じる精神疾患や精神障がいを持つ方へのかかわり方の困難さを身体科の看護師や訪問看護師が抱えているという報告があります。秋田県には、日本看護協会秋田県支部（会員数 6877 名）、日本精神科看護協会秋田県支部（会員数 365 名）といった2つの看護職に特化した職能団体が存在しています。精神科看護師が身体科看護師・助産師・保健師・訪問看護師に精神疾患に対する正しい知識を伝える。精神科看護師は、精神疾患をもつ家族へのまるごと支援（心理教育等）を行う。そして、県内の看護職が連携して、地域に出向いて、住民や高校生（2022年度から精神疾患教育が開始）だけではなく、小学校・中学校・専門学校・大学等教育の現場で精神疾患に対する正しい知識の教示を行う。看護職は専門性があり、それぞれがそれぞれの立場で役割を担っています。しかしながら、看護職が連携して地域に何か貢献できているかという点、私見ではありますができていないと思っております。どうか、看護職が連携してヤングケアラー課題に取り組むことのできる体制づくりにお力を貸していただけませんか。「生きることの包括的支援」の一翼を担う役割に微力ながら、私たち看護職を活用していただけませんか。どうかご検討くださいますようお願い申し上げます。

また、最初にお伝えさせていただきました同行学習の際に、当院精神科入院患者さんを対象に実施しているクライシスプランの作成を、地域住民の方々を対象とし昨年度末頃より開始しています。クライシスプランは、ストレスの自覚と対処行動、援助希求行動が包含されており、そのため、精神障がいの方だけではなく、幅広く地域住民の方々にも適応するツールだと思っております。近年、SOSの出し方受け方教育が主に自殺予防対策として掲げられています。しかし、その内容に関してはいまだ一定しておらず、普及には至っていない状況であると存じます。クライシスプランの作成を児童・生徒の時代から開始・継続して行うことで、心身の健康を促進・維持することができる。同様に児童・生徒を支える保護者や教師など周囲の大人の方々もクライシスプランを通して支援のあり方を学び、かつご自身のセルフケアの一助ともなり得ます。クライシスプランは地域と病院、看護職、そして地域の方々のすべてをつなぐことのできる希望のツールだと考えておりま

す。

## 2-2 【秋田市、30代】

知人にシングルで子育てをしている男性がいる。その男性の家族は子どもが多いが、いわゆるケアラーに上の子たちがならず済んでいる。やはり経済力に尽きると思う。もちろん大変なのは見ていて分かるが、シッターや家事手伝い等、用途に合わせて料金を支払って、子どもたちを尊重しているところを見ると、私たちにはそこまでの経済力はない。子どもに与える負担が大きくなってしまふことを、回避できないと思う。

ただ、遺族年金があるから、仮に我が家の主人が亡くなってしまったとしても、フルタイムで働かなくて済むなら、子どもへの負担は過剰にせず済むかもしれない。子どもには障害もある。遺族年金があることも踏まえ生命保険の額も決めていた。

しかし、報道で「遺族年金は共働き世帯が増えた現代に合わせ、一律で5年間にする方向で話し合われている」と目にした。これが決定されたら、障害のある子どもを育てながら生きていくのは無理だと感じている。都心部ではシングルでも子育てをしやすいように体制が整っている自治体があると聞いた。もちろん、障害児教育や福祉も手厚い。秋田から出ていくことも選択肢に、生活しなくてはいけないと感じている。

秋田を出ていかずに済むのなら、それが一番いいとは思っている。

## 2-3 【由利本荘市、70代】

教育現場に先生が増えることで、「ヤングケアラー」を見つけ出し、福祉機関との連携の対応も可能となります。また、勉強時間が制限されることによる学力面での指導も可能となります。

### テーマ3：就学前の育児・教育（1件）

#### 3-1 【由利本荘市、70代】

娘が移住を決意したのは、就学前の子どもを自然が豊かなところで育児・教育を受けさせたいためでした。自然を生かしたある保育園の教育方針に感動し、遊園を希望しましたが、通勤の大変さが予測され、あきらめました。しかし、この保育園も実際の経営は現在通園の所と大差が無いかもしれません。いつも先生たちが忙しそうで、余裕が感じられません。豊かな感受性が育まれるこの時期に多くの先生を配置し、自然に触れる豊かな経験ができるようにそのためには、待遇も良くすることです。

## テーマ4：防災・減災対策（5件）

### 4-1 【由利本荘市、60代】

今年も秋田県内で大雨の為避難指示が出ました。場所は、何時も同じ場所と思われず。具体的に雄物川刈和野の地域、子吉川松本地域などです。雄物川も子吉川も河川敷工事を行っていますが、工事の効果が目に見え無いです。防災の工事を実施しましたので、災害が減りますとなる。防災工事を実施して欲しいです。また、災害発生時に想定外と言う言い訳は、辞めて欲しいです。

### 4-2 【井川町、40代】

宝くじや復興債を発行してお金を集め、そのお金で河川の掘削工事を1年でも早く終わらせるべき。

### 4-3 【羽後町、40代】

防災に関する体験会を各地区ごとに定期的の実施してほしい。  
これまでの住民運動会による世代交流ではなく、防災をテーマとした行政主体の機会をお願いしたい。  
それにより幅広い世代が顔を合わせることで、共助の気持ちをはぐくむことができるのではないか。

### 4-4 【鹿角市、30代】

堤防整備などのハード面の強化は、今までのように必要です。あとは、河川周辺の農地等は国や県が一括して買い上げ、一面を河川にするべきです。少しでも被害が少なくなるように、集団移転もしくは住民の住み分け区域設定が必要だと考えます。

### 4-5 【由利本荘市、70代】

大雨被害は山の森林伐採が影響するのではないか。経済波及効果を目的とするが効果が見えない風力発電事業などの大型開発の見直しが必要ではないか。



テーマ5：不登校の子どもの学びの保障をすすめるには（6件）

5-1 【大仙市、50代】

不登校、ひきこもり支援のNPOで働いています。

最近、不登校、ひきこもりの相談を糸口に様々な悩み、困りごとの話に広がることが多くあります。

専門家ではないので、対応することはできません。

子供の不登校、家族のひきこもりをきっかけに、それまで隠れていた、抑えていたものが表面化するのかもしれない。

秋田県は多くの相談機関がありますが、そこへ繋がる、繋げることが大切だと思いますが～

困ったら、自らSOSをと呼びかけても、自らSOSを出すのは難しいです。

傍からみて、何らかの援助、対策が必要と思う場合、そのことを相談、問い合わせできる窓口があればいいなと思います。

秋田県に住む、乳幼児、子供、若者、中高年それぞれ悩み、不安、困りごとがあると思います。

今、秋田県に住んでいる人の悩み、不安、困りごとが軽減することも人口減少対策の考え方のひとつではないかと思います。

5-1 【秋田市、40代】

不登校と一口に言っても、様々な理由があります。

その不登校となった理由によって学びへの対策は千差万別でしょう。

例えば体調不良（起立性調節障害など）であれば午後から家庭で勉強できるカリキュラム（オンライン等）を作ればいいし。

思春期鬱であれば登校どころか何も手につかないです。しっかりと治療をすることが先決です。

学校でのトラブルが原因なら、それを解決（転校も含めて）しなければ登校できません。

あとは家庭の事情等に起因するなら福祉が介入しなければなりませんよね。

このように「不登校の学びの保障」のためには、それぞれのケース毎に対応を変えなければ解決には至りません。

そして、このそれぞれの対応こそがテーマ5の解決策でもあると思います。

5-2 【大仙市、60代】

これだけ多くの不登校がいる中で、不登校の子の学びの場を保障してあげることは喫緊の課題である。そのためには、様々な状態にある不登校の子に応じた学びの場を広く確保

することが必要である。そこでいくつかの提案をしたい。

まず第一に、各市町村にある「適応指導教室」の在り方を見直してほしい。私も数年前から不登校支援を行っているが、「適応指導教室は学校と何も変わらない」として利用を拒む子がたくさんいた。私の知っている適応指導教室は、部屋は学校と全く同じ状態で、時間が決められて自習する形であった。これでは学校と同じ状態で利用できない子が出るのは当然である。学校よりも登校しやすい環境や過ごし方をもっと工夫してほしい。また、配置されたスタッフは保護者とのかかわりも行って、日常的なサポートも行ってほしい。ただ単に、場所・生徒の管理の仕事だけでは意味がないと思う。

第二に、不登校の子ども達のための「居場所」「フリースクール」の充実を図るための予算措置をお願いしたい。私はボランティアで居場所を運営している。光熱費や教材等の購入もすべて自費で行っている。それができる方はいいのであるが、できない方はフリースクール等の運営を断念していると考える。また、利用料をいただいて運営している場所もあると思うが、保護者の負担が大きいと聞いた。(全国平均で月 35,000 円) 東京都をはじめとする多くの自治体はその半額を補助する事業を始めている。また、長野県は「居場所・フリースクールの認証制度」をはじめ、認証された団体には運営費等の補助金を出している。こういった予算措置で、秋田県内にも多くの「居場所・フリースクール」が設立され、子ども達の学びの場が確保されていくと考える。

第三に、各校の校内での居場所の工夫である。私の近隣の中学校には不登校生徒のための別室(外から直接入れる)が用意されていて、どの子でも利用できる環境になっている。その場所は、一日利用する生徒もいれば、ある教科が苦手でその時間だけ利用することも可能である。こういった場があることは不登校生徒やその予備軍の生徒にとっては大きな意味がある。ただし、一つお願いするとすれば、その場所が隔離されている印象を受けてしまっていることが気掛かりである。つまり、そういった隔離された状態で入れる子はいいが、そこに入ることで差別されてしまう印象をもつ子には、絶対に利用ができないと言う事である。理想としては、誰でも自由に入れるオープンな場所を目指してほしい。

その学校には「通級指導教室(現在は配置は各地区の主要学校のみ)」が配置されている。通級指導教室は発達障害等の課題を抱えている子を支援したり、ある意味訓練をしたりして学校生活に適応できるようにする場である。ご存知のように、不登校の30~40%には発達障害があると言われている。私の関わった生徒も発達障害の可能性のある子も数名いて、まずは通級指導教室を利用する中で登校につなげ、さらに別室登校にもつながっていった例がある。そういう意味で、「通級指導教室」の配置校をさらに広げることで、不登校の子ども達を登校につなげ、別室等の学びの場にもつなげられると考える。

最後に不登校の子ども達の支援に関わっているすべての教職員・相談員等をお願いしたい点を述べたい。不登校の子どもは一人ひとり、その状態が異なっている。全く登校は難しい子もいれば、週に数日は登校できる子もいる。人と全く関われない子もいれば、時々

なら教室で過ごせる子もいる。このように一人ひとりの状態は全く異なっているのである。だからこそ、その子の気持ちをよく聞いて、その子に合う学びの場を探してあげてほしいのである。子ども達に聞くと、登校すると「学校に来たなら、教室に行けるだろう」と強引に連れていく教師がいるそうである。仕方なくその時は従うが、本人にとっては「全く意味のなかったこと」とその子は話してくれた。

教室が無理なら別室へ、別室も無理ならフリースクールへ、それも無理なら少人数の居場所へ。その子がどういった形なら安心して過ごせるかを考えてほしい。そして、子ども達が自分に合う場所を選べるように、様々な段階の場所を提供してあげる必要があると考える。繰り返しになるが、そのためにも予算的な措置は絶対に必要である。横手市で「ひきこもりの調査を行ったら、45%回答率で600人のひきこもりがいる」ことが判明した。数年前に県で民生委員を通じて調査した結果では、ひきこもりは全県で1000人程度と言う報告であった。しかし、この横手市の結果からは「県で1000人ではなく、横手市だけで1000人近い数字」であり、全県では10,000人もいるのではないかと想像される。ひきこもりのすべてが不登校が原因ではない。しかしながら秋田県の場合は、「不登校からひきこもり」の割合は相当高いと感じている。(私もひきこもりの支援に関わった経験から)

私は不登校支援を行っているが、その目的は「ひきこもりにさせない」という事である。せめて高校には定時制や通信制であってもいいので行かせたい。そのためには、自分に合った環境を選び、少しでも勉強し、少しでも人とかかわることが必要である。そのための「居場所・フリースクール」の確保ができる予算措置を切にお願いするものである。

### 5-3 【秋田市、20代】

今回私は「不登校の子ども達の学び」について意見を述べたいと思います。

はじめに

私自身、中学校・高校時代に不登校を経験しました。今回はせっかくの機会なので、不登校の子ども達の学びにとどまらず、「学校に行かない選択をすることで生じた様々な問題や課題、考えられる改善策」について当事者の目線から皆さんにお伝えします。

不登校の子ども達の学びについて

不登校になった子どもが学ぶ場所として真っ先に挙げられるのはフリースクールではないでしょうか。秋田でもその存在が徐々に認知されてきていますが問題もあり、そもそもフリースクールの数が少ないこと、フリースクールの運営形態がまちまちであること、そして自分に合ったフリースクールを見つけることができず、「フリースクール不登校」となってしまう子どもがいることが懸念されます。解決策として様々な特色を持ったフリースクールの設立を行政が支援していくこと、フリースクールを学校のひとつの形態として認めること等が考えられます。

また、高等学校には定時制や通信制の学校があり、この観点を小中学校にも適応することで一定数の児童生徒が通学しやすくなることが想定されます。具体的には授業時間の短縮、オンライン形式での授業等です。

#### ブラック校則について

不登校となる原因は様々ですが、近年その理由のひとつとして、いきすぎた校則（通称ブラック校則）が関係しているのではないかとの見方が全国で広がっています。私自身、中学校の厳しい校則に耐えられず、不登校になった経緯があります。秋田県においても、時代にそぐわない、個性をないがしろにする校則は廃止、改良する姿勢が早急に求められます。

#### 健康診断について

不登校で生じた意外な弊害として、学校での健康診断の機会を逃してしまうことが挙げられます。成長期の子どもの心身の健康のため、学校に行く、行かないに限らず健康診断の機会は平等であるべきです。他の児童生徒とは時間を変えて健康診断を行う、健康診断チケットを発行し、医療機関で個別に受けることができるようにする等の対策が求められます。

#### 病気・障害を抱えた子どもについて

不登校の子ども達の中には、精神疾患や知的、発達に障害を抱えた子どもが一定数いることが調査でわかっています。そのため、学校や行政だけでなく、医療機関や福祉機関を巻き込んだ支援体制を構築することが必要と思われます。具体的には本人や保護者の相談に応じる人材の育成や配置、対象の子どもへ関わる人達が情報を共有する等です。

#### 保護者の負担軽減について

自分の子どもが不登校になったことで困惑してしまう保護者は数多く存在します。日中子どもを見守るため離職せざるを得なかったり、給食が無くなることで、子どもの昼食に迷ってしまうケースもあるようです。このような保護者の不安を解消する相談窓口を設けたり、不登校に関する官民学福の相談先を一覧化した「不登校相談先リスト」があれば良いと思います。

#### 教員の負担軽減について

不登校の対応を迫られる教員が忙しすぎることも、問題として挙げられます。多忙によりひとりひとりの児童生徒に目を掛けることが困難になり、不登校の子どもへの対応が遅れてしまうことは容易に想像できます。学校生活の中で教員が子どもの異変に気づいても、保護者へ共有をためらってしまうケースもあるようです。現状を改善するには教員の数を

増やすと共に、教員の業務を代行する職員を配置することが求められます。特に、子どもや保護者対応の相談に乗る専門の職員を配置できれば、教員の負担軽減が期待できます。

さいごに

学校に行かない選択も尊重されるべきとはいえ、そこには様々な課題があるのも事実です。私は自らの不登校経験で、日本の教育がいかに学校ありきであるかを思い知りました。そこで最近思うのは、介護福祉でいう「ケアマネージャー」のような存在が教育現場にも必要だということです。子どもや保護者のニーズを汲み取り、適切なフリースクールや医療に繋げ、関係者同士の架け橋となる存在があれば、子ども達が健やかに安心して学べるのではないのでしょうか。

秋田県議会の皆さんが不登校の子ども達と保護者に寄り添い、より良い教育環境の実現にご尽力下さることを信じています。

#### 5-5 【由利本荘市、70代】

教師の多忙を解消し、先生間の十分な話し合いが可能となれば、一人一人の生徒たちにも目がいくようになることで、まずは不登校の子どもも減少すると思われます。この状況をまずは作り出しその上で不登校のこどもの学びの保障も論議してほしいと思います。

#### 5-6 【秋田市、40代】

私は不登校児童の保護者であり、親の会や当事者のニーズ調査（結果は <https://sites.google.com/view/futoko-tyousa2023-akitacity> にて公表）、不登校理解啓発活動などの当事者活動を行ってきました。

これまで色々な当事者の声を聴く中で、不登校の背景や子どもたちの状況・家庭の状況は実にさまざまであることを実感している為、一概に「こうしたら良い」という万人に共通する策はないと考えています。

その上で、大きな方針を立てる時には、「子どもの権利条約」の理念を共通認識とし、子どもたちの権利が侵害されている状況をいかに改善していくか？という視点から考えていただきたいと思います。現状では、子どもの権利が広く理解されているとは言い難く、教育関係者であってもこの理解が不十分であるケースは多々あると感じるので、この点は強調してもし過ぎることはないように思います。

子どもの最善の利益（＝子どもにとって最もよいこと）を考える際には、まず、子どもたち、そして、子どもたちのすぐそばにいる保護者の声・民間の支援者の声、現場の声を

聴くことが不可欠ではないでしょうか。

たとえば長野県では、今年の春から全国初のフリースクール認証制度が始まりましたが、その制度策定過程では、行政・教育委員会・学校現場の先生・民間フリースクール運営者・親の会運営者・不登校の児童生徒の保護者・教育の研究者など多様な立場の方が何度も話し合いを重ねられていました。その話し合いの様子をリアルタイムで公開するという非常に開かれた話し合いの在り方には感銘を受けました。申し込めば県外在住者でもオンラインで視聴出来るようになっていましたので、私も一度傍聴させていただきましたが、参加者の皆さんが非常にフラットに想いや意見を述べられていたのが印象的でした。

教育機会確保法でも、文科省発出のCOCOLOプランにおいても、行政と関係民間団体の連携の必要性が強調されていますが、秋田県ではどのように取り組んでいるのでしょうか。

今回のように、議会への意見を募ることも勿論必要ですが、さまざまな立場の人が実際に顔を合わせて意見交換を、それも一度きりでなく、継続的に、オープンな話し合いを重ねることが必要だと思います。一度の話し合いで万能な施策が出来ることはなく、また回を重ねることで関係者の信頼関係が構築され、より良い議論・連携につながると考えるからです。そしてその際に、肩書のある立派な方々だけでなく、不登校経験のある若者やごく普通の保護者など子どもたちの建前ではない素直な思いを肌で感じられる立場にいるような人たちが参加できるような体制を取っていただけたら、より現実に即した施策が生まれるのではないのでしょうか。

不登校の問題は、学校に行けない・行かない一部の子どもの問題ではなく、学校風土・教育システムの課題の現れであり、すべての人に関係する問題です。私たちが、秋田市在住の不登校を経験した児童生徒の保護者を対象に行った支援ニーズ調査において行政に望む取り組みとして「発達障がいや感性の高い子どもを含めたすべての子どもが生き生きと学べる学校づくり」の選択肢を選んだ人が最も多かったことから、中長期的に求められている本質的な不登校支援は、学校改革だと考えます。

学校が合わないというだけで悩み苦しんでいる子どもたちがいます。

学校の長期休暇明けに子どもの自死が増えることが知られています。

不登校という数に現れない、休むことが許されない子どもたちもいます。先生たちも苦しんでいます。

少子化で困った、と言いながら、既に生まれてきてここにいる子どもたちを大切にしてい

いない、そんな現状に対して非常に矛盾を感じます。大切な問題として取り上げていただきたいですし、どのような施策を行うにしても、既に多忙な学校現場に丸投げするような形ではなく、きちんと予算をつけ、人員を確保し、子どもの最善の利益を第一に考えていただきたいと思います。

テーマ6：移住者から見た「秋田の良いところ・変えたいところ」(8件)

6-1 【大仙市、60代】

自然の豊かさや人口密度から、都会よりもストレスが少なく、閑静な住宅を比較的安価に入手出来る点は良いと思います。

しかし、このまま人口流出・高齢化が進めば過疎化が進んでしまいます。若者への各種支援策も必要ですが、今では多くが大学や大学院に進学しますので、まずは若者にとって魅力的な職場を県内に増やす事が肝要に思います。

地の利を生かすなら再エネ関連と農業を発展させる事になりますが、まずはグリーン電力を安価に県内供給する施策は出来ないでしょうか？ 安価なグリーン電力は一般家庭のみならず製造業にも魅力的で、後述製造業の起業や水素・アンモニア製造、データセンター等の各種企業誘致に繋がり、高学歴者の雇用増も期待できます。送電網を使用しない分安価にグリーン電力を県内供給出来れば、GX推進県である事を近県に先駆けてアピール出来る様に思います。

農業では6次産業化が必要です。加工・販売の仕事が雇用を生み、付加価値をつける事で高収入に繋がります。人口減の日本よりも海外市場の比重を高め、将来的にグリーンエネルギーで製造した加工品を秋田港や秋田空港から輸出できれば、成長性や長期的な収益、食料安全保証に資すると期待できます。また、市場調査や商品開発、販売といった職種は学生にとって魅力的で、国際教養大卒生や欧米市場(高付加価値品を売れる市場)を知る外国人を採用する事で国際色を高めれば、学生への魅力がさらに高まります。機械化・効率化の過程にも新たな雇用が生まれると思います。

ライスパック等、既に一部で6次産業化の動きはありますが、ライスペーパーや冷凍おにぎり等、お米だけでも開発の余地は沢山有るように思います。

但し、新人の定期採用や海外輸出にはオール秋田で取り組むくらいの企業規模が必要で、機械化、ヒト・モノ・金の効率利用、有給や福利厚生等の職場環境整備、資材調達のスケールメリット、作業のデータ化や標準化、後継育成、必要な認証の取得、災害リスクヘッジ等の点でも相応の規模が必要に思います。地銀と協力して中小法人の合併や大企業からの分社化誘致を促し、経営の効率化も進めながら人事、経理、企画営業、製造(農作～加工品製造)等の職種に若手社員を毎年採用する事が出来るようになれば、人口が流出から流入に転じると思います。

6-2 【秋田市、40代】

約30年ぶりに関西から実家へ戻ってきました。地域性もあると思いますが、感じたのは、「子育てしにくい」です。

バスの本数が少ない、小児科が少ない、何より子どもが少なくなっ！



バスを利用している若者が少ない。

料金も高い。色々あるのは、よく分かっているつもりです。

若い人に限らず、バスでも電車でも利用してもらって色々な場所でお金を使ってもらおう。土崎イオンなどなど、ドンキを通過する、バスを増やす、長期休みはパスポートを出してみる。

空き家、空き店舗が目立ちます。

アピール不足？

他をずうずうしいくらいマネして活用してもらいたいですね。

先の話に戻ると、先日、近くの小児科が休診となりました。

こんなにも小児科が少ないと、2人目にはつながらないですよ？

私も若ければ、もう1人とは秋田では思えません。

関西では、シルバー人材センターもファミサポも利用していましたが、こちらでは認知度も低いのではないのでしょうか。

お金も必要ですが、手伝ってくれる人も必要です。

外国の方への発信、

空き家、空き店舗も私から見たら魅力的でもったいないなあと思っています。

### 6-3 【秋田市、30代】

幼少の頃から転勤が多く、15年程前に地元秋田に戻ってきました。

他県から戻ってきた身としては、幼いなりに秋田は緑が多く、食べ物もやはり美味しいなという印象で、大人になった今でもその意見は変わりません。今、物価高で食べ物の値段が上がっている中、土地及び田畑を持ち、地産地消出来る状態であることは秋田県の大変な強みだと思います。

しかしながら、若い人からすればそれだけでは根付きにくい、あるいは他県に出ていきたくなくなると思わせる要素も多くあると思います。

まず、多くの人から意見があるかもしれませんが、秋田県は広い割に娯楽に関わる施設が極端に少なく、かつ公共交通機関も充実していません。幼い頃から旅行などで楽しいところに行った経験のある子供達が大きくなったとき、退屈さや不便さを覚えて他県に出ていきたくなくなるのも無理はないと思います。秋田から旅行に行くのもかなりのお金が掛かります。それを考えただけでも楽で楽しみのあるところに居住することを考えるのも無理はありません。そういった部分の正直な印象を言えば、お年寄りファーストにみえます。勿論、人口の比率から見てもお年寄りの意見が優先されるのはわかります。それでも、「ここにこんなものができたらいいのに、あったら楽しいのに」などのリアルな若者の声は、どうもあまり収集されていないように感じられるのです。

少子化対策として色々なことに力を注いでいることも理解しています。しかし、他県から人を呼び込んで「ここに住んでもらおう」という施策を試みる前に今、ここに住んでいる若手に「ここに住み続けてもらおう」と思わせる努力が足りないとも思います。せめて、今現在秋田にいる人が「このまま出ていかななくていいな、ここに根付いても困らないな」と思わせるような設備や施設をどんどん整えていただかなければ、本末転倒だと思うのです。少子化対策が功を奏し、これから産まれてくる子供がいても、この県の不便さや退屈さが変わらなければ、不便だしつまらないから出ていこう、という未来の若者は全く減らないと思います。この県の不便さや退屈さは少子化と繋がりのあることだと思って改善していただきたいです。

前述の事に繋がりますが、入れ替りの少ない秋田県は元から閉鎖的なところがあります。特に元から長くここに住み続けてきた人に多い風潮です。言い換えれば地元の絆が深いとも取れますが、他所より引っ越してきた際にその形見の狭さをひしひしと感じました。それも踏まえても、他所からきた人が住み続けるハードルは高いと思います。いきなり県民性を変えることは難しいですが、便利な場所なら自然と人が寄り付き、やがて気にならなくなるでしょう。是非、若者の声も取り入れ皆に住みよい環境を整えていただきたいと思います。

最後になりますが、秋田県(特に秋田市)の環境についてです。

私はよく他県へ旅行に行くのですが、帰ってきてからどうしても思うのが街中、及び道路の汚さが目に余ります。

道路に植樹も花もなく、中央分離帯は植木もあるのに雑草まみれ、植木など全く見えない状態で見ると堪えません。どの県に行っても、こんなに雑草だらけな環境を手入れせず放置しているところはありませんでした。場所によってはゴミのポイ捨てもかなり多く見られます(近隣では雄物新橋～バイパス側の道路など)。また、自転車のルールなどが改正されていますが、道路側を自転車走行しようとしても自転車の幅など全く考慮されておらず、歩道を通ろうにも雑草が生い茂り、アスファルトを突き破ってガタガタ、といった悪辣な場所が大変に多くあります。

秋田県は緑が豊富です。名物や名所も多く、とても魅力的な場所であり県民として誇らしく思っています。しかし手入れの行き届かないものはただただ景観を落とすばかりです。自分の県に戻ってきただけでも汚いと感じるのに、他所からきた方に「秋田は汚いところだな」と思われるような景観ではがっかりです。秋田は広いので全ては難しいと思います。ですが是非、もっと景観のいい美しい県を目指していただきたいと思い、意見とさせていただきます。

**6-4 【由利本荘市、40代】**

昨年4月に移住して来ました。

その際、ハザードマップを参考にして市の紹介により空き家バンクの中から住居を選ばせていただきました。しかし、この7月の大雨により浸水被害をうけ、自主避難をする羽目になりました。避難指示も緊急安全確保も一切出ない中自主避難を行い、家財の退避のめどが立ったところで市の危機管理課に問い合わせたところ、総合的に判断して避難指示を出していない旨の案内がありました。気象庁に確認したところでは、当日、由利本荘市にたいしては避難指示を出すよう伝達はされていたようです。

市町村合併から長く時間がたっておりますがハザードマップの整備が行われておらず、危機管理課の課員のほとんどが浸水被害の可能性のあることを全く把握しておらず、浸水リスクがないと見なしていたような印象を受けました。

移住を推進するのはよいかと思いますが、たった一年で移住者を被災者にしてしまうようなハザードマップの整備状況の不備はいかかなものかと思います。

また、広域合併をしたことにより、被災地と市の中心部が遠く離れております。市の職員がローテーションで回っていることから災害時に近隣に居住しておらず、当日も三名程度で対応に当たったと伺っております。

全県として、災害、特に水害に対する備えがおろそかな印象があります。

被災時の支援体制を整える為にも集落の中心地区（旧市町村の中心部）の支所近隣に一定数の職員が居住する体制を整えとか、小学校・中学校の危機管理体制を近代化させ、事前のBCP計画をたてるなどが必要ではないでしょうか。

通学路に熊が出ていても普段通りの登校となったことも驚きでしたし、水害の後に連絡がなくて若い先生のみ出勤してきたことも驚きでした。

これらはすべて秋田が災害にたいして安全であったことの裏返しでもあるかと思います。災害に強いこと自体は誇るべきことですので、IT企業などのサテライトオフィス・バックアップオフィスの誘致に力を入れるべきかと思います。ただし、同時に、ハザードマップの整備や災害のおきにくい地域に自動車がなくとも徒歩で生活ができる都市生活者の移住しやすい賃貸住宅を整備すべきと思われます。

**6-5 【潟上市、30代】**

秋田から一度出て、また戻ってきた移住組です。

やはり変えないといけないのは「東京との差」です。

学生でも買える価格帯の化粧品でも、お菓子やアイスでも、秋田県内では手に入らなかったりします。

●月●日全国のコンビニで発売されるみたいなアナウンスを SNS で見ても、秋田市のごく数店舗にしか扱ってない。最初から秋田県内では扱いが無い、など。珍しくないです。東京、東京周辺では仕事や学校帰りに生活圏内で気軽に手に入る。でも秋田ではわざわざ探しに行かないと手に入らない物も多い。

今は SNS で情報は手に入る。「●●が数量限定で発売されます」都会に住んでる人が「●●買えた～♪」というような喜びの報告も見えてしまう。自分は手に入らないのに。この差が地味に辛い。

この便利さに慣れてしまったら、秋田に戻るのは辛いと思う。今は簡単に物が手に入る便利さだけでなく、手に入らない疎外感も体感出来てしまう。

秋田で販売しなくても商売としては問題ない=相手にされてない。眼中にない。という疎外感も今は SNS で伝わってしまう。

こういう県議会を支配してる高齢世代にはなかなかわからない東京との差を埋めていかないと若い人はどんどん出ていくと思う。

#### 6-6 【秋田市、60代】

私は2023年8月に東京圏から秋田市へ移住して参りました。竿燈まつりが終わった翌日でした。移住の動機はシンプルです。数年前に五城目町に移住して起業している娘夫婦に、赤ちゃんが産まれることになり、その子の成長を近くで眺め楽しみたい…。

私は60歳代前半単身女性、2人の子供は自立しており、自由気まま(?)に暮らせる身です。とはいえ、秋田で仕事はどうやって探すのだろうか、住まいはどうするか、車を買わないと…、北国で暮らしたことがないけど冬の寒さや雪に耐えられるのだろうか…、肝心のお金は足りるのだろうか??…次々と不安が頭を駆け巡ります。

いやいや、あれこれ悩んでも仕方がない、ひとつひとつ解決していこうと心に決め、まずは仕事を決めることにしました。以前、移住相談フェアに行った際、相談員の方のご厚意と伝手で秋田市内の会社を紹介して頂いたことがありました。その会社にあらかじめ繋いで頂き、私の東京でしていた専門性のある仕事と持っている資格と会社のニーズがマッチする形となり、正社員採用で就職先が決まりました。

これは本当にありがたく、ホッとしました。現実問題、年齢的にまともに探しても希望の仕事に就くのは難しいと感じていたからです。人口減、人手不足という地方の抱える背景があつたにせよ、見ず知らずの者を温かく向かえ入れる「ウエルカム気質」、これが「秋田の良いところ」と言えるのではないのでしょうか。

次は住まいです。実は、私は東京の不動産業界で10年勤務してきており、住居探しは得意中の得意です。業界独自の情報ネットワークも使用しつつ検索したところ、自分の希望に合うものはとても少なく…つまり選択肢がほとんどない状態。その中で、たまたま勤務する会社から徒歩5～6分のところに分譲マンションを見つけました。満点の物件では無いものの、勤務地からの近さ、価格、広さは合格点。足りない部分には自分を合わせるという工夫も必要だし、リフォームすることもできます。私はこれまでの業界経験から、物件をいろいろな角度から事前調査をしておけば、東京からのリモート内見で充分と思っていたため、現地は見に行かずに購入を決めました。もちろん、地元の不動産会社さんの協力は必要不可欠でしたので、諸々お世話になりました。

ところが…ここで、「秋田の変えたいところ」を感じるようになりました。物件の問合せをした時から、何か動きが遅く、こちらの質問の答えが返ってくるまでに10日程かかる…。そのほかにもいくつかトラブルがありました。五城目の娘夫婦に話したところ、これは秋田の特徴で、仕事上の競争が激しくないからこうなってしまうのだ、とか。よく言えばノンビリとしているのでしょうけれど。これは秋田に限った問題ではないと思いますが、東京のように生き馬の目を抜くが如く立ち回るのも疲れてしまいますが、改善した方が良いところと思います。

今、移住して1年が経ちました。東京時代と比べ労働時間と通勤時間は大幅に減り、疲れ切ったまま次の日を迎えることが無くなりました。総じて生活のクオリティは格段にアップし、満足しています。

それでは、秋田の良いところを箇条書きにします。

- ・空が丸くて青くてきれい
- ・夕焼けが美しい
- ・空気が澄んでいる
- ・虹が端から端まではっきり見える
- ・街にゴミ落ちていない
- ・人がフレンドリー
- ・食材が安くて高品質 特に魚が新鮮
- ・お米が美味しい（市販のお弁当のごはんも美味しい）
- ・交通量が少なくて運転が楽
- ・温泉に気軽に入れる

最後に…秋田の変えたいところ、もうひとつありました。

・多くの会社で女性が制服を着用しているようです。男性は私服、女性は制服というところもまだ多いのではないのでしょうか。数十年前のデザインではないかと思うものもあります。若い方たちがいったん東京圏で働いたあと、地元に戻って働こうかと考える時に、あ

の女性の制服文化は大きなハードルになりやしないか…？とさえ感じます。  
廃止できる業種は、せめて制服・私服を選択制に！おしゃれな秋田にしたい！

**6-7 【秋田市、50代】**

秋田の良さ。他県から転勤してきた方とお話すると、四季の折々の色合いの濃さ、ちょっと足を伸ばすと、川も山も海もある自然の豊かさ。真面目な県民性を褒めてもらうことが多いです。私自身、他県に住んでから地元秋田に戻ってきて、子供を育てる身となると、自然の豊かさは、子育てに適しているとヒシヒシと感じます。が、その「秋田特有の自然の豊かさ」を秋田の行政が置き去りにしてしまっているのではと感じる事も多々あります。企業の誘致や、働く場の確保だけでなく、帰ってきたくなる、住みたくなる、秋田の本当に大切な自然を守る事、それを打ち出していくことが、1番「住みやすさ」「住んでみたい県」へのアピールになるのではと思いますが、水道水の農薬汚染の問題（他県の方から心配や質問の声を寄せられることがあります。）里山の自然を守る方向でなく、開発し、自然を壊してしまうかもしれない政策が進んでいる点。もったいないと感じます。また子育て施設の少なさ、クーポンの利用の内容の限定（他県は、クーポン遠足や託児だけでなく、母乳マッサージや、オムツを買う際にも利用できたりと、本来の意味での子育て保証のクーポンの使える範囲が広がったですし、医療費に関しては中学過ぎまで無償の件もある中、本県の育児保証の手薄さは、子育てのしやすさから遠いと感じます。少子化高齢化が強い県だからこそ、スポーツ誘致などではなく、秋田の自然や良さを守り、子育て世帯に本当の意味で優しい県になることは、他県からの移住者が増え、本県の県民にとっても住みやすさや誇りを、守る事に繋がり「帰ってきたい県」になるのではと感じます。どうか、県政に携わる皆様に、今一度秋田の良さと、守るべき資源について考えて頂けたらと切に願っております。

**6-8 【由利本荘市、70代】**

良いところは自然が豊かなところ。変えたいところは、その豊かな自然を壊す政策です。

私は移住者ではありませんが、娘と孫が移住者です。娘は秋田の豊かな自然と海辺の景色が気に入って、住宅を求めようとしたのですが、洋上風車建設計画があることを知り、海辺での居住をあきらめました。

また、ある知人の方はやはり自然が豊かだと秋田に移住しましたが、その後、多くの風車が建ち、がっかりしています。この様な方を数名知っています。

## テーマ7：秋田県の学習状況調査（10件）

### 7-1 【羽後町、40代】

現場では状況調査対策のプリントに終始してしまっていて本末転倒ではないか。日々の授業内容に基づく宿題をこなしたうえで、状況調査を受けることで十二分なはず。結果数値をメディアに取り上げられ、過去との比較をされることから調査対策を主とした日々の過ごし方は見直してほしい。そうした時間を感想文や作文の練習にあてていただいたほうがより父兄側としてはありがたい。

### 7-2 【由利本荘市、40代】

自主学习として鉛筆を使って文字を記載することに限った学習を強制し、自由な読書の時間を設定するという名目で始業前の時間に特定の書籍を強制的に読ませ、国語・算数に偏って個人の進捗・理解度を無視した宿題を学習状況調査の為に子供に課しつづけていることには、大きな問題ばかりをはらんでおりますが、全くその危険性を把握していないように感じられています。

30年以上前から、世界的には個人の学習や趣向には傾向があることが知られており、それに基づいた教育カリキュラムなども作られており、日本国内でも長野や愛知、広島、福島などで採用がすすんでおります。記憶をするにも音楽やリズムで覚えるのが得意な人、書くことで覚えるのが得意な人、映像で記憶するのが得意な人、論理的に覚える人、人と話すことで覚える人、読むことで覚える人、など、その人・子供によって得意な方法がありますが、現在のやり方では特定のやり方が得意な子供のみが優秀となり、合わない子供は苦痛を感じるだけの状態になっております。

また、聴覚情報障害（LiB/APD）は2%、視覚認知障害やディスクレシアも2%以上いると言われており、視力・聴力の検査では異常がなくともこれらの活動に困難を生じる子供は5%ほどおり、40人いると2人は代替手段での学習が必要となりますがそういう想定がなされているとはいえない状況です。これらの子供達（大人もですが）は認知機能には問題がないためLDとは診断されませんからサポートがないどころか、独自の学習調査やそれに対する準備的な対応により、一定割合の子供たちを不登校や学習嫌いに追い込んでいる様子が見て取れます。

昭和の人口爆発期とは異なり、今後はいかなる仕事でも人が不足していく時代です。必ずしも高学歴で勉強が得意な人が社会に求められるという時代ではなくなっています。人手不足が予測される建築業などに向けた図画工作や電気技術、学校で重視されるが社会人となってからは全く重視されない筆記と反比例して重視されるデジタル関連の入出力技能、アナログ重視で学校では評価されないが社会では重用されるデジタルツールを使った美

術・音楽・写真、学校・家庭ではだめなものとして禁止されるが世界にはPRされる日本文化としてのゲームやマンガ、小説、アニメといった創作の世界など、これまでの教育で重視されていない、どこか禁止すらされていた分野が世の中では評価されています。

社会での人事評価とズレた秋田の教育という世界での優劣を子供達に当てはめる学習状況調査自体が、若者が定着せず魅力を感じずもどってこない秋田の原因の一つだと感じられます。

秋田の学習調査で優秀な子供たちは秋田県においては適した職業がないため県内から去って首都圏へ行き、優秀でないと言われ続けた方々は秋田が嫌いになって仙台や東海地方に去っていなくなります。このようにして少子化を進めてきてしまっているのですから、そろそろ、秋田に居られない人を生み出す為にやっているような調査や目標設定自体を見直す時期にあるのではないのでしょうか。

### 7-3 【秋田市、30代】

県独自の学習状況調査により、児童生徒・教職員に負担が生じていると考えられる。児童生徒の長期欠席の一因となっているおそれもある。県独自の学習状況調査の実施についてどう考えるか。

と説明文にあります、その通りだと思います。以前、地方紙にこの県独自の学習状況調査は必要なものだと県の元教員が連載を上げていました。果たして、そうでしょうか。

まず、全国学力テストのことに触れるべきだと思います。例年秋田県が上位にランクインすることから、県内の自治体へ県が助成する形で「短期留学」を実施しているところがあるはずですが。この県内の各自治体は、「全国学力テストは私立は自由参加で、国立もほぼ参加していない」ということをご存じなのではないでしょうか。その明確な説明を県から各自治体へすべきではないのでしょうか。

確かに、教員や児童の努力があってこそその全国上位の成績だと思います。しかし、私立の参加は国内で見ると約半数です。また、国立に関してもほぼ例年参加しておらず、それらが何故なのか実態を知る必要があるのではないのでしょうか。偏差値の高い学校が、軒並み参加していない可能性が非常に高くあります。

つまり、人口の多い都市ではあくまで高偏差値の学校を抜いた形での実施ということが考えられ、高校へ進学して私立・国立・公立が一斉に模試に参加すると、秋田県の生徒はどのくらいに位置しているのか…それを把握する機会が県議会の皆様にもあればいいのではないのでしょうか。「秋田県は中学まで全国トップクラスなのに、なぜ高校に行くと成績が下がるのか」と昔、県議会で議員の方から質問があったと聞きます。私の周りでも、同様に「秋田は中学まで頭がいい」と誤解している人がほとんどでした。



この誤解を解くために、県内外へ「全国学力テストの概要」を改めて周知すると共に、短期留学に携わる教員の負担も考え直す必要があると思います。

これらを鑑みると、更に負担を増やす県独自の学習状況調査は実施せず、教員不足の対策や、若い教員育成に時間を費やした方が県民にとって有益だと考えます。管理職を含めた中堅以上の教員が、支援や配慮について学び直し実践する機会も必要だとも感じています。どの教員にとっても、目の前にいる子どもに費やせる時間が増えた方がいいはずで、それがまた子どもに還っていくこととなります。

他にも懸念材料として、県独自の学習状況調査と全国学力テストによる多忙で「成績」という物差しで子どもを見る教員も生まれやすくなるのではないのでしょうか。面談で担任から「〇〇さん（児童）は地頭が良くない」と保護者が直接的に言われたケースもあると聞きました。

また、【テーマ1】教員志望の意欲を高める方策にも繋がりますが、教員の心身を削って何とかしていたやり方は、改善すべきです。休息がしっかり取れなければ、休職や退職も起こりやすくなります。

現在は、秋田県内でも多様性や寛容性と言われるようになりました。ヤングケアラー、障害またはグレーゾーン等、不登校。支援や配慮と言ってもケースは様々です。積極的に取り組んだ自治体は、人口減少に歯止めがかかっています。参考にできる例は、既に沢山あるはずで、二番煎じでも何番煎じでもいいので、秋田県が前へ動き出すことを願っています。

#### 7-4 【湯沢市、60代】

秋田県で学習状況調査が開始されてから16年が経過しました。

この間、全国学力テストでの秋田県の児童生徒の成績が日本一となり、全国的に報道されたり、各地の学校へ視察者が押しよせるようになったりと、秋田の教育が優れていると認識されるようになりました。もちろんこれは学習状況調査のみによるものではなく、秋田型探求学習の指導法などによる成果です。

しかし、どのようなやり方も20年近くにもなると、弊害も現れてきて、見直しをしなければならぬ時期がやってきます。近年、学校現場には、多くの弊害と思われる事象が起きています。

その一つが、「学習指導の硬直化」です。教師は16年間も学習状況調査を繰り返してきたので、どのようにすれば学習状況調査の点数を上げられるか身に染みんでいます。例を挙げます。

- ①過去問にしっかりと取り組ませること。
- ②家庭学習ノート（自学ノート）に毎日取り組ませること。
- ③授業では間違えやすい問題をきちんと押さえておくこと。

①に関しては、学習状況調査前に、過去問の復習に取り組まない学校は聞いたことがありません。学校によってやり方は様々ですが、多かれ少なかれどの学校も取り組んでいます。

②の自学ノートは、担任が毎日チェックしています。全児童のノートを毎日チェックする、その時間と労力は、教師の一日の仕事の中で大きな部分を占めます。児童生徒の中には毎日ノート2ページ分を内容もチェックされて書くのは大きな負担に感じる者も多くいるはずです。

③教師は、毎年、学習状況調査の採点や分析、対策を行っているのですが、そうすると児童生徒が解けないのはどのような問題か分かってきます。授業の中ではその問題に関係のある内容は重点的に覚えこませるようにします。

このように、教師の指導の中では学習状況調査のための仕事が多くを占め、それが毎日毎日繰り返され、毎年繰り返されているわけです。これが「学習指導の硬直化」です。つまり、その教師が工夫した指導方法や教材開発を生かしていく時間や、精神的・体力的な余裕がなくなっています。

硬直化した指導を続けていけば、秋田の教育の発展性は下がってきて、次第に劣化していくだけです。もう学習状況調査の見直しをする時期になっているのではないのでしょうか。

#### 7-5 【横手市、60代】

ここ数年の「県議会への意見」を調べてみて、今年の項目に今までにない変化を見た。すなわち「子育て、教育、学校」にかかわる項目が大幅に増えた、ということである。それは、これまで見過ごされがちであった子育て、教育の大切さに目を向けていただけのようになったと喜ぶべきことであると思うが、実はそれほどまでに秋田県教育が疲弊しているという危機的状況なのだと思えてならない。テーマ1、3、5、7は直接的に、そしてほかの4テーマも実は教育に関連していることを踏まえながら、ここではテーマ7に焦点をあてて現状と考察を述べたい。なぜならテーマ7の説明に「県独自の学習状況調査により児童生徒・教職員に負担が生じていると考えられる。児童生徒の長期欠席の一員となっているおそれもある」とあったからである。そこに「やっと気づいてくれたか」とうれしく感じ「それであれば県民として改善策を考えていきたい」と思ったからである。

まず本テーマを論ずるにあたり「学力」「評価」「指導力」について考えたい。テーマ1の説明に「本県の子どもが学力が高く評価されているのは教員の指導力に負うところが大きい」とある。また2月議会予算特別委員会総括審査（3月15日）では加藤麻里議員の質問に対し県教育長が何度も「検証改善サイクルの一環である県独自の学習状況調査は意義が大きく、これによって本県の高い学力を維持している重要性の高いものであると自負している」と述べている。しかし、例えば「秋田県は人材育成県だ（よい人材を育成するがよい人材ほど他県に流れる）」「進学率が高い地域ほど離県率が高く人口減少がすすむ」

「“高い学力”をもっているにもかかわらず自己肯定感が低く社会を生き抜く力強さが無い」などと言われて久しい。すなわち「秋田県教育が考える“学力”は何なのか、その“高い学力”は秋田県の存続にどうつながるのか（それは考えていないのかもしれないが）、その“高い学力”を維持するために県学習状況調査にこだわる必要があるのか、他の要因や方策を講じることはできないのか」と問いたい。その考え方が「県学習状況調査の維持」のみならず「現在の競争主義、成果主義による教育とそれを実践するための管理主義的な学校」を生み出しており、そのために「教員志望者の減少（テーマ1）」「不登校の子ども数の増加（テーマ2）」「学校教育に対する不安からくる就学前の育児・教育への不安（テーマ3）」につながっていると思われるからである。

そもそも「全国学力学習状況調査」同様、調査をし方策につなげるのであれば悉皆調査である必要はない。また、教科の点数と子どもへのアンケートで実態を把握しえたことと認識しそれによってのみの方策を考える今の調査方法は一面的である。学力を支えるものはもっと多様にある。毎年、同じような問題を出題し、分析し、考察することの有意性は年々薄らいでいくのは当然であろう。まして「過去問の練習」と「付度しての回答」に意義があるとは思われない。しかし、それら「過去問練習」も「付度」も人間であれば仕方のないこと。それであれば、どうしても実施が必要であると思われるのであれば、先の県議会での知事の発言の通り「数年に一回」という調査の方がむしろ意義はあるだろう。

「この調査はやらないよりはやる方が教師の多忙にはなるだろう」と県教育長が述べていたが、それよりむしろ「この調査に見られる教育への管理・統制という姿勢」の方が心配である。それは、教員の創意工夫をそぎ、教員と子どもとの関係を希薄にする恐れがあるからである。そのことが教員を疲弊させ、子どもたちを学びから遠ざけ、保護者を不安に陥れ、離県する若者や引きこもる人々をつくりだしている一因になっていると思われない。

まずは、県学習状況調査をやめてみてはいかがいであろう。秋田県が、あの秋田県が、新しい教育を目指しているそうだ！と注目されることは間違いない。これまで「高い学力を維持」させてくることのできた「秋田県教育委員会と秋田県教育関係者」であれば、これまでに培ってきた「指導力」を失うことなく、さらに素晴らしい教育をつくりだしていくことができるに違いなかろう。秋田県教育委員会が、市町村教育委員会が、一人一人の子どもたちに寄り添い（テーマ2 ヤングケアラーを即発見できる、子ども自身が相談できる先生になれるかもしれない）「学校が楽しい」と思える教育を実践できたなら、秋田県に戻りたい、移住したいと思う若者も増えるだろう（テーマ6）。どうか「子どもたち、先生たちが毎日を幸せだと感じることのできる学校」をつくっていただきたい。そのための大きなきっかけにもなる「県学習状況調査」の廃止を、まずは実践していただきたいと強く願う。

**7-6 【能代市、50代】**

県学習状況調査の廃止を求めます。この調査が始まったときに学校間の競争を煽るのではないかという危惧がありました。残念ながらそれは現実のものとなっています。「県の平均」を上回ることをよしとし、各校で各教職員にそれが課せられている状況です。つまり、子どもたちの様々な力を引き出すのではなく、どうしたら調査でより多く正解できるかに奔走しているのです。以下、私自身が教員として実際に学校内外で見聞きしたことです。全ての学校がそうだということではありません。

**【事前練習】** 県学習状況調査が12月上旬に行われるのに合わせて、11月から事前練習（過去問に繰り返しとりくむ）が学校をあげて行われます。研究主任から提案されることが多いです。印刷された大量の過去問が配られます。時間はやりくりして設定しますが、中には通常の授業の時間に過去問に取り組みさせている先生もいます。当然、宿題として出される場合もあります。私もやりました。理由は、結果が教員の評価につながるからです。県の平均を上回る教員が指導力のある教員とみなされるからです。もちろん、はっきりそう言われたわけではありませんが、調査集計等がすべて終わったあとに出される各学年の平均点等の一覧表を見るのが最初私は苦痛でしかたありませんでした。

**【採点・集計】** 調査だというのであればせめて採点・集計は県で行ってほしいです。調査には、答を選択するものもありますが、自分で記述をしなければいけない問題も多いです。解答例は出されますが、子どもたちから出てくる答えは多様で一つ一つ採点する教員が吟味しなくてははいけません。正解か不正解かは採点者にゆだねられます。これは、公平性に欠けるのではないかと思います。集計もエクセルへの入力になりますが、ミスがないかダブルチェックをするなど手間がかかります。

この調査が秋田県がめざす教育にとって本当に必要なのかどうか検討していただきたいです。

**7-7 【美郷町、60代】**

高齢者のみの世帯ゆえ、学校関係の話題には疎くなっている現状です。そのため、場違いかと思いましたが、思ったことを書いてみました。

県独自の学習状況調査がされているということ、初めて知りました。全国学力テストとの兼ね合いで、それが行われ続けている一面もあるということで、これはなかなか難しい問題だなと思いました。

ですが、これを続けていることで、子どもたちや教師に大きな負担がかかっているような状況であるとすれば、現状のままではいけないのではないのでしょうか。

どんなことであれ、何かをやめることはそれを始めることの何倍も難しいと思います。見直しを先延ばしや躊躇しているうちに、状況が好転すればよいのですが、見直しはいかがでしょうか。

子どもたち、そして、その成長を見守り手助けする先生たちが、今よりすこしでも気持ちや身体に余裕ができたらと思います。

ピント外れのことを書いてしまったかもしれませんが、県独自の学習調査が、現場の声を広く聞き入れて、何よりも子どもたちや先生たちの幸せにつながっていくような形となることを願ってやみません。

**7-8 【秋田市、40代】**

秋田県は学力テストで全国一位を取ったせいなのか、テストでの評価をととても気にしているように思います。

学力テストを受けるための練習用のテストをやらせたりしてるのはなぜなのかな？と思います。

学力一位を取るのは素晴らしいことですが、もう少し余白のある勉強カリキュラムにしてもらえないものかと思います。

先生達の負担も少なくして欲しいです。

**7-9 【秋田市、50代】**

小学生の息子が居ますが、学校の授業が面白くない、学校が楽しくないとよくはなします。聞けば、机の上に置く文房具の種類や、板書の行の変え方、書く内容まで決められた通りにしないと怒られるとのこと。課外授業でさえも、例えばタンポポについて「こんな疑問で書くように」や先生が決めたいくつかの内容から選ばなければならない、学びたい興味関心を持った事を自分なりに考えて好きに決めるということが禁止されてしまっている状況です。図画工作のように創意工夫が必要な学科でさえも、パレットに出す色を決められたりする場面も見受けられます。以前、私自身、生活支援サポーターとして仕事をしておりましたが、板書の仕方まで厳しく指導なさる先生が多く、板書を写すことに苦痛を感じている生徒さんが多く見受けられました。私自身が幼い頃、それぞれの生徒が「自分で考えて自分なりに分かりやすいように」板書していたので、ノート自体に個性があり、板書が上手い生徒さんのノートを借りたり、逆にノートをあまりとっていない生徒さんで成績優秀な子が居たりした記憶があります。教室移動も、各自昔は自由に自分で考えて間に合うように移動するなど、「考える」時間が多くありましたが、今は教室の移動も、クルスから揃って整列していく。その際は私語は禁止。など、休み時間でさえも決まり事が多く、息苦しい状況が伝わってきます。適した文具も学年により細かく指導があり、鉛筆はこの種類色のペンはこのようなものと細かく規定があります。確かに、その学年に適したものはあるかもしれませんが、その家その家、その子その子が持っていきたいものを使い、使

いづらかったり、他の子のペンを借りてみたら、それが使いやすかったり、「自分でこうしてみよう！」と考えたり工夫する事、失敗してみる機会が奪われているように感じます。それが指示待ちの子供をうんでいるのではと感じることがあります。生徒の人数より先生の人数が足りず、現場の先生らが大変な思いをなさっていることは、ヒシヒシと感じますが、子供も先生もそれぞれの個性で自ら考えて、試行錯誤出来る学校生活になっていくと、見えない形のない息苦しさは変わらず、行きしぶりや、登校拒否の子供は減らないのではないかなと感じています。昔が良かったとは申しませんが、(昔は、体罰や、頭ごなしに指導する先生なども居て、そのような事が良いとは思いません。生活指導など厳しい場面も昔は多々あったように記憶しておりますが、教師の皆様もそれぞれの個性豊かな授業があったり、生徒も、休み時間や、勉強内容、宿題や自学など、各自に任されていた事が多く、厳しさの反面、自由に過ごせていた面もあったと思います)先生も、生徒も伸び伸びとした学校生活となるように、細かすぎる規定や指導ではなく、安全に均一な内容ではなく、「自ら考える」機会が多くある学校生活となることを望んでおります。

**7-10 【由利本荘市、70代】**

秋田県の「学力」は全国で常にトップクラスにありますが、これを維持するための先生方の努力も並大抵ではないと思われまます。現場では本来の授業よりもこの地位を維持するための「テスト対策」に時間が割かれななどという、本末転倒の事態もあるやにきいています。先生の多忙は社会問題となっておりますが、これも原因の大きな一つとなっていないでしょうか。是非、調査してください。また学習調査は他に類をみない20年にも渡っているとか。もう調査から十分な分析は得られ、それが活かされているのではないのでしょうか。しかし、単にテストのトップとなることを狙っているようにも見えます。

## テーマ 8：気候危機を打開していくための取り組み（3件）

### 8-1 【井川町、40代】

NHK の番組、チョコちゃんに叱られるを見ていたら、筑波大学の先生が 1 番の温室効果ガスは水蒸気だと言いました。たぶん、水蒸気も二酸化炭素も正解なんだと思います。

我が家では、夏場のお風呂の設定温度を 37 度に設定しています。正直少し物足りないです。そこで夏場のお風呂の設定温度を 38 度にするように推奨して、さらに下水処理施設に排水の温度を下げる設備を追加してはいかがでしょうか。

排水の温度を下げることにより、海水温も低下、ハタハタが戻ってくる事にも繋がると思います。

排水の冷却設備→二酸化炭素が増える

設定温度を減らす→二酸化炭素と水蒸気が減る

この 2 つも比較して対策を検討して見てください。

確かに番組で見たのですが、温室効果ガスとして水蒸気が挙げられていることを証明できないのが残念です。

### 8-2 【秋田市、60代】

「街路樹を増やして秋田県を涼しく」

まず、ワースト項目全国第 1 位の秋田県は、県民からの発案に対して行政、政治家とも「他県の動向をみて検討してまいりたい。」とか、国務大臣が良く使う「情報収集に努め、緊張感を持って注視してまいりたい」とか他人事のような答弁、回答はしないしてほしい。

その上での提案は、県内の街路樹を増やし、高齢者が自宅からバス停まで日陰をくぐってたどり着けるような街路樹環境である。政府は最近の暑熱予報に対し「エアコンを適切に使用し云々」と訴えているが、エアコンは室内の暖気を室外に排出し、単なる熱交換しているに過ぎない。その結果、屋外作業員、例えば農業者、植木職人、道路工事業者などはもとより、罪のない野生動物も暑い環境にさらされている。エアコンの部屋にばかりいるホワイトカラーの政治家、行政マンにもぜひ気付いてほしい。

街路樹は日光を遮り、何の交換もなく、地上の温度上昇を防いでくれる。

例えば、御野場地区の街路樹、秋田商業高校入口付近の街路樹の涼しさをぜひ県議会議員に体験してほしい。

根のせいで歩道が壊れる等は施工技術で、秋の落ち葉対策は税金で対応しても今の暑熱化の中、県民は誰も文句は言わないと思います。

### 8-3 【由利本荘市、70代】

山、川、海の破壊に繋がる開発の見直しをして欲しい。